

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	在宅就業者支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	度会 哲賢	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画		主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅就業推進事業について、事業の実施状況について事例を収集し、分析等を行うことにより、今後の在宅就業支援の在り方等を検討することを通じて、母子家庭の母等の就業支援の取組の促進と就業環境の整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「在宅就業者支援事業(母子家庭の母に対する特別対策分)」 (1)在宅就業推進事業の事例収集と分析のための調査 (2)在宅就業推進事業の評価検討会の開催 ○実施主体:民間団体等						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	12	12	12	12	0
	執行額	4	0	5			
	執行率(%)	33%	0%	42%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	-	42%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	労働条件研究調査等委託費		12				
	計		12	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、今後の在宅就業推進事業の促進を図ることを目的とした調査研究事業であり、その効果に関する目標値の設定は困難である。			定性的な成果目標は、在宅就業推進事業の促進を図ること。 26年度においては在宅就業推進事業を行っている自治体へヒアリングを実施し、評価・分析等を行い全国の自治体へ周知した。 28年度においては事例収集・分析及び見直し後の事業の検証・評価を行うことにより、今後の在宅就業支援のあり方について検討を行った。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	在宅就業推進事業における事例収集	事例収集のためのヒアリング自治体数	実績	自治体	21	0	8	-	-	
			目標値	自治体	46	25	8	-	8	
			達成度	%	46	0	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ひとり親家庭等の在宅就業支援事業の評価検討会の開催		活動実績	回	5	0	3	-		
			当初見込み	回	2	5	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事例収集に要した費用／事例収集自治体件数			単位当たり コスト	円	6,190	-	48,750	50,000	
				計算式	/	130千円/21自治体	-	390千円/8自治体	400千円/8自治体	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	検討会に要した費用／検討会開催件数			単位当たり コスト	円	120,000	-	180,666	180,600	
				計算式	/	600千円/5回	-	542千円/3回	903千円/5回	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1)									
	施策		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	在宅就業推進事業の促進を図ることにより、仕事と家庭の両立支援等の推進に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	家事や子育ての負担を一人で負うことになるひとり親家庭の親にとっての効果的な就業形態を検討するものであり、国民のニーズは高く、国を挙げて在宅就業やテレワークを推進しているため、的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方自治体等の取組事例等の調査や情報収集を行い、今後の在宅就業支援の在り方の検討を通じて、ひとり親家庭の親の効果的かつ平準的な就業支援の促進と就業環境の整備を図るものであり、各自治体の取組を包括する必要があるため、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ひとり親家庭の親の効果的かつ平準的な就業支援について検討するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は専門性の高い事業であるため、結果として一者応札となったが、委託者について技術評価委員会による技術審査において契約の履行に必要な内容を満たしており、委託費についても予定価格より安価に調達できているため、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査研究の委託に当たっては、一般競争入札を実施しているため、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による契約額が低価格になったため、不用が生じたこととなったが、契約に当たっては事業実施に問題が生じないか等について十分に調査を行った上で契約を締結した。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方自治体等の取組事例等の調査や情報収集を行った上で、ひとり親家庭の親に対する効果的な在宅就業支援の在り方を検討することを通じて、今後の在宅就業推進事業の促進に寄与した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	随意契約(企画競争)ではなく、一般競争入札を採用することにより、より効果的で低コストな入札が可能となった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	在宅就業支援を行っているすべての自治体にヒアリング調査を実施することができた。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体から収集した事例は、検討会の資料として活用され、就業支援の取組の促進と就業環境の整備に寄与している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当課事業は母子家庭の母等に対する特別対策分であり、ひとり親家庭に特化した調査研究事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0619		在宅就業支援事業
点検・改善結果	点検結果	外勤することが難しいひとり親家庭の親にとっては、在宅就業の必要性は高いと考えられるため、各自治体における在宅就業支援の現状を把握し、事例の収集に努めるとともに、効果的な事業の在り方について検討を行う当該事業へのニーズは高く、本事業は引き続き必要である。		
	改善の方向性	一般競争入札による契約額が低価格になったため、予算の執行率は低い水準ではあるものの、今後の在宅就業推進事業の促進に必要な調査を行う等、事業の目標は達成できていると見られ、引き続き、各自治体において、ひとり親家庭の親に対する効果的な在宅就業支援が行われるよう、本調査研究を通じて事例収集に努め、取組の横展開を図る等、適切な運営に努める。なお、予算については今年度の執行実績等も踏まえて精査して参りたい。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	385	平成23年度	348	平成24年度	300		
平成25年度	617	平成26年度	622	平成27年度	631		
平成28年度	622						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
5百万円

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)】



【一般競争入札(総合評価)・委託】

A. 株式会社 エイジェック
5百万円

【在宅就業者支援事業(母子家庭の母の特別対策分)を実施】

